

【概要】1990年代後半、日本をはじめ、欧州、イギリスなどで中央銀行法が設定・改訂され、政府からの政治的干渉を排して中央銀行の意志で金融政策を運営するように「中央銀行の独立性」が強化された。これは主に、1970年代、1980年代に経験したインフレを抑制することを念頭としたものであった。この場合、財政政策は、金融政策とは独立に均衡財政として運営されることが前提とされ、また中央銀行は金融システムの安定化政策から分離され、金融政策に専念することとされた（図表1）。

こうした環境は金融危機以降大きく変化した。デフレ的な環境の出現により、拡張的な財政政策がとられ、金融政策はこれと協調することが必要とされた。また中央銀行は金融システムの安定や増加する国債管理などの任務を政府と協調して行うことが必要となった（図表2）。

新たな環境の下で中央銀行の独立性のあり方があらためて問われている。中央銀行の独立性が必要な理由としては、以前は「物価の安定」のみが注目されたが、中央銀行には政府と異なり「非政治的」「中長期的視点」の立場から政策を立案、政府の政策をチェックするという役割が期待される。本研究では、こうした視点から中央銀行の独立性と政策のあり方を論じるとともに、独立性のための新たな理論モデルを考察している（図表3）。

